平成18年3月期　中間決算短信（連結）

平成17年11月14日

上場会社名　大興電子通信株式会社　上場取引所　東京証券取引所市場第二部
コード番号　8023　本社所在都道府県　東京都
(URL http://www.daikodenshi.jp/)
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　山本泰久
問合せ先責任者　役職名　取締役管理本部長　氏名　真下宏明　TEL(03)3266-8111
中間決算取締役会開催日　平成17年11月14日
親会社等の名称　株式会社大和証券グループ本社　（コード番号 8601）
親会社等における当社の議決権所有比率　16.68%
米国会計基準採用の有無　無

１.17年 9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	19,254	7.6	33	－	△5	－
16年9月中間期	17,892	△3.2	△794	－	△819	－
17年3月期	39,821		△639		△632	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	△178	－	△14 26	－
16年9月中間期	△1,209	－	△96 72	－
17年3月期	△1,530		△122 40	－

(注)①持分法投資損益　17年9月中間期 △14百万円　16年9月中間期 △29百万円　17年3月期 3百万円
②期中平均株式数(連結)　17年9月中間期　12,491,680株　16年9月中間期　12,509,593株
17年3月期　12,504,683株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	22,520	3,994	17.7	319 86
16年9月中間期	21,129	4,102	19.4	328 04
17年3月期	24,484	4,022	16.4	321 96

(注)期末発行済株式数(連結)　17年9月中間期　12,488,153株　16年9月中間期　12,505,564株
17年3月期　12,493,646株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△468	154	614	2,297
16年9月中間期	△45	△129	△147	2,554
17年3月期	△884	△180	185	1,996

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　3社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　－社　(除外)　－社　持分法(新規)　－社　(除外)　－社

２.18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,200	400	280

(参考)一株当たり予想当期純利益(通期)　22円42銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

添　付　資　料

Ⅰ　企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社３社、関連会社１社及びその他の関係会社１社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品（ＯＡ機器、電子計算機、電子通信設備）の販売、賃貸、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社３社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託、ソフトウェア開発及び富士通株式会社の製品の販売の一部代行を行っております。

その他の関係会社である株式会社大和証券グループ本社は、証券関連業務を営む国内及び海外の子会社・関連会社を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

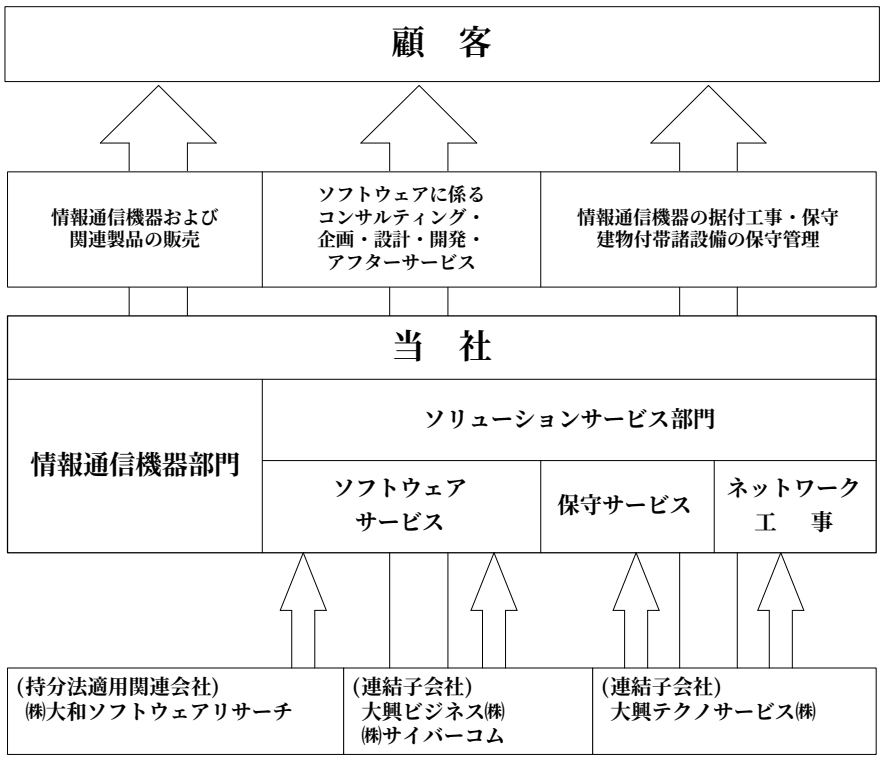
（情報通信機器部門）

当部門においては、ＯＡ機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

（ソリューションサービス部門）

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



Ⅱ 経営方針

1.経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、お客様の経営に役立つ最適な情報システムと付加価値の高いサービスを提供し続けることであり、それにより事業ドメインの高付加価値ビジネスへのシフト及び営業力の強化により収益力の向上を図り、企業価値を高めていくことであります。

また、ソリューションサービスに重点をおいた事業構造改革を強力に推進し、株主、顧客、取引先、従業員の各ステークホルダーから信頼と支持をされる企業の実現をグループ全役職員が一丸となって取組んでまいります。

2.利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、業績及び業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有と投資家層の拡大を資本政策の課題と考えております。

個人投資家の拡大並びに株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引下げは有用な施策のひとつであると理解しております。

今後は、１単元の株式数の見直し、株価推移、投資単位の分布状況、費用対効果などを総合的に勘案して検討してまいります。

4.中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、これまでハードウェア販売が中心だったお客様へのアプローチをＩＴ活用による経営モデル構築をアドバイスし、手段を提供するアプローチに変革していくことで「お客様の価値（業績）を高める経営パートナー」となることを目標として掲げております。

具体的には、技術、品質、納期、サービスといった面から差別化のポイントを明確化し、業種・業務毎にお客様に密着したコンサルティングにより、ハードウェア販売からソフト・サービスを中心としたソリューションサービスに事業構造を改革し、ソリューションサービスの売上比率を 60%以上に高めることを目標といたしております。また、これまでに培ってきたスキル・ノウハウ等のナレッジの活用に加えて、ベストソリューションを提供できる人材の育成、併せて外部パートナーとのアライアンスをより積極的に推進してまいります。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性とコンプライアンスをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、当社は取締役会及び監査役会の機能的な運営並びに監査部による内部統制機能の充実に努めると同時に、会社情報の適時開示及びＩＲ、ＰＲ活動を推進してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

「取締役会の迅速な意思決定」と「機動的な業務執行」、「コーポレート・ガバナンスの実効性の確保」の観点より、下記の経営機構改革の実施と経営システムを運営しております。

取締役会は取締役６名で構成しており、迅速な意思決定ができるよう少人数で経営しております。原則月１回開催し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。なお、社外取締役の選任はしておりません。

また、業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し、常務執行役員以上の執行役員で構成する経営会議にて戦略の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議しております。なお、執行役員は、取締役との兼任も含め 16 名を選任しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は４名うち２名が社外監査役であり非常勤であります。常時２名の常勤監査役が執務しており、監査役会の監査機能を強化するために取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行及び執行役員の業務執行を監視して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。なお、２名の社外監査役は、当社筆頭株主である㈱大和証券グループ本社の子会社の常勤監査役であり、人的、資本的又は取引関係的な利害関係はありません。

内部牽制機能を確保するために監査部を設置しております。監査部は常時２名の専任者が、子会社を含めた部店の実地監査を定期的に行い、監査報告書を作成して監査における問題点を指摘して取締役に報告すると共に、監査時に指摘を受けた部店長に改善報告書を提出させる手続きを取っております。これにより社内規程や各種法令遵守の必要性を知らせしめる活動を継続して実施しております。

監査役監査は常勤監査役により主要な部店について状況の聴取を主体として実施され、取締役にその監査状況の説明が実施されております。また、監査役は監査部が実施する部店等の実地監査に同行し、内部監査における問題点の聴取等を実施し連携して監査の実効性を上げております。

監査役は一年を通じて実施される公認会計士による期中監査や決算時監査について報告書等を受領し充分な説明を受けております。

顧問弁護士として、二つの法律事務所と顧問契約を結び、業務上発生する法律問題全般に関し必要に応じてアドバイスをお願いしております。

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適宜情報の提供を行い、独立監査人として監査を受けております。

なお、当社はお客様からの情報セキュリティに関する高い水準の要求に対応するため、平成17年10月18日付で、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799:PART2:2002」および国内規格「ISMS 認証基準（Ver.2.0)」の認証を、システム開発本部にて同時取得いたしました。

この他に、当社は定期的にグループ社長会を開催し、経営方針の徹底と経営状況の把握に努め、グループ全体の企業価値増大を目指しております。

Ⅲ 経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1)当中間連結会計期間の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰など先行き不透明な要因はあるものの、企業収益の改善から民間設備投資が増加し、雇用環境も改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当情報サービス業界に起きましては、このような経済情勢のもと、企業の情報化投資は堅調に推移しておりますが、受注獲得競争の激化、販売価格の低下など、経営環境は依然厳しい状況にあります。

こうした環境のなか、当社グループはコア市場である中堅市場への資源集中と競争力強化を図るとともに、市場環境や多様化するお客様のご要望に対応するため、営業活動の質・量・スピードを向上させ、重点施策を推進いたしました。

具体的には、都市圏地区（東京、名古屋、大阪）の中堅市場に対し、製造業及び流通・サービス業向けの業種特化ソリューションの提案に注力するとともに、その他の地方エリアについては地域に密着し、得意分野を生かした地域No.１商品の拡販に取組んでまいりました。また、前期より本格的に提供を始めました、より付加価値の高い自社企画・開発商品である「ｒＢＯＭ」（個別受注型生産管理システム）、「@ＥＭＢｕｉｌｄｅｒ」（コンポーネント型生産管理システム）、「@ＳＤＢｕｉｌｄｅｒ」（コンポーネント型販売管理システム）、「ＥｄｉＧａｔｅ」（自社構築型ＥＤＩパッケージ）の拡販を強力に推進いたしました。

また、ソフトビジネスの利益率向上に向けて中国のソフトハウスの活用を促進し、原価低減に取り組むとともに、不採算案件の発生を抑えるためにプロジェクト監理の徹底を図りました。なお、平成17年９月29日、当社、ソフトブレーン株式会社及びティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社は、中国におけるソフトウェアのオフショア開発に対するニーズが高まると考え、オフショア開発を専門に行うソフトブレーン・オフショア株式会社を共同で設立いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高224億21百万円（前年同期比103.3%、受注残高前期末比31億66百万円増）、売上高192億54百万円（前年同期比107.6%）となりました。営業利益は、売上増に伴う粗利益の改善及び平成17年３月実施の早期退職優遇制度拡大などによる固定費の削減の結果、33百万円となりました。一方、経常損失は５百万円、また繰延税金資産取崩額１億47百万円を計上した結果、中間純損失は１億78百万円となりました。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、前期積極的に掘り起こした買い替え・増設に伴う受注増及びお客様における情報化投資が堅調に推移したことにより、売上高は84億94百万円（前年同期比110.6%）となりました。

【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、自社企画・開発商品の拡販による市場の拡大を図るとともに、生産管理系ソリューション、販売管理系ソリューション、ネットワーク、セキュリティが前年同期比で大幅に伸長いたしました結果、ソフトウェアサービスの売上高は56

億９百万円（前年同期比 108.7%）となりました。

保守サービスの売上は、サービスビジネスは堅調に推移いたしましたが、保守料の低下などにより 31 億 40 百万円（前年同期比 93.4%）となりました。

ネットワーク工事の売上は、ＰＢＸのＩＰ化等によるネットワーク再構築やオフィス移転に伴う関連工事、情報セキュリティ強化を背景としたシステムの再構築による工事など堅調に推移した結果、20 億 10 百万円（前年同期比 118.8%）となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は 107 億 60 百万円（前年同期比 105.3%）となりました。

(2)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業間の競争環境はなお一層厳しさを増すものと思われますが、企業の情報化投資への意欲は緩やかな回復基調が続くと判断されます。

こうした環境のなか、当社グループといたしましては、中堅市場におけるソフトビジネスの拡大に注力するとともに、次の重点施策を推進してまいります。

① 事業構造改革の実行スピードを上げるため、営業、システムエンジニア、カストマエンジニアの連携をさらに強化させ組織力を高めるとともに、市場の変化に対応した営業活動の質・量・スピードを向上させ営業力強化を図ります。

② 当社グループのコア市場である成長性・収益性の高い中堅市場に経営資源を集中させ、販売量の拡大、新規顧客開拓による市場の拡大を目指すとともに、集中購買の実施、ローコストオペレーションの徹底による収益確保を図ります。また、ソフトビジネスの商品力強化を図るため、全社・全地域ごとに得意分野を生かした地域 No.１商品の拡販及び自社企画・開発商品の拡販による収益力向上を目指します。

③ システム構築提案力、技術力、プロジェクトマネジメント能力及びコンサルティング能力の向上のため継続して人材教育を行います。

④ お客様からのコスト削減ニーズにお応えするために、ソフトブレーン・オフショア株式会社の活用を促進し、高品質、低価格のソフトウェア開発を進めてまいります。

⑤ 当社グループの総合力を最大限に発揮し、企業価値を向上させるため、グループ連携をさらに強化、推進します。

これらの施策を推進することによりお客様のご期待にお応えするとともに、当社グループの総合力を発揮し、経営基盤の安定に向け全社一丸となって邁進し、業績向上に努めてまいります。

以上により、平成 18 年３月期の連結業績につきましては、以下のとおりと見込んでおります。

売　上　高	40,200 百万円
営 業 利 益	400 百万円
経 常 利 益	400 百万円
当 期 純 利 益	280 百万円

(3)事業等のリスク

①業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②ソフトウェア開発について

当社グループはソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の事前審査を実施し、受注後のソフトウェア開発においては、プロジェクト進捗会議を実施する等プロジェクト監理を徹底しております。

③特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通㈱及び大和証券グループ各社であり、また、富士通㈱とはパートナー契約を締結しております。

これまでのこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。

人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

⑤個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

2.財政状態

(1)キャッシュ・フローの概要

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、４億 68 百万円の支出となりました。これは主に売上債権の回収促進による売上債権の減少 30 億 83 百万円の収入、並びに受注残高増加に伴うたな卸資産の増加による９億 10 百万円の支出及び仕入債務の減少による 13 億 47 百万円の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、１億 54 百万円の収入であり、主に敷金の返還によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、６億 14 百万円の収入であり、主に長期借入金による収入によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」の中間期末残高は、前連結会計年度の期末残高より３億１百万円増加し、22 億 97 百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
自己資本比率（%）	19.4	17.7	16.4
時価ベースの自己資本比率（%）	15.6	16.6	12.4
債務償還年数（年）	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―

（注）自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
債務償還年数 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、（中間）期末株価終値×（中間）期末発行済株式数（期末自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
※有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
※中間連結会計期間における債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを２倍にして年額換算しております。
※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

Ⅳ 中間連結財務諸表等

1.中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年3月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	1,810		1,953		2,052	
受取手形及び売掛金	9,891		10,319		13,395	
有価証券	800		400		—	
たな卸資産	3,084		4,344		3,433	
繰延税金資産	514		626		793	
その他	174		186		245	
貸倒引当金	△45		△25		△32	
流動資産合計	16,229	76.8	17,804	79.1	19,888	81.2
Ⅱ 固定資産						
有形固定資産	1,448	6.9	1,402	6.2	1,425	5.8
無形固定資産	332	1.6	306	1.4	300	1.3
投資その他の資産						
投資有価証券	1,629		2,335		2,006	
繰延税金資産	572		—		—	
敷金及び保証金	729		549		737	
その他	259		201		210	
貸倒引当金	△74		△80		△87	
投資その他の資産合計	3,115	14.7	3,005	13.3	2,867	11.7
固定資産合計	4,896	23.2	4,714	20.9	4,593	18.8
Ⅲ 繰延資産	3	0.0	1	0.0	2	0.0
資産合計	21,129	100.0	22,520	100.0	24,484	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) 金額 (百万円)	構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) 金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) 金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
支払手形及び買掛金	5,987		6,921		8,268	
短期借入金	783		877		780	
一年以内償還予定の社債	120		120		120	
未払法人税等	54		53		95	
賞与引当金	604		535		561	
製品保証引当金	3		4		3	
その他	792		1,327		2,753	
流動負債合計	8,346	39.5	9,838	43.7	12,582	51.4
Ⅱ 固定負債						
社債	480		360		420	
長期借入金	143		631		103	
繰延税金負債	—		204		123	
退職給付引当金	7,704		7,185		6,879	
役員退職慰労引当金	202		178		210	
手数料返還引当金	103		73		85	
その他	0		—		0	
固定負債合計	8,633	40.9	8,632	38.3	7,823	32.0
負債合計	16,979	80.4	18,470	82.0	20,405	83.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	47	0.2	55	0.3	56	0.2
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	3,654	17.3	3,654	16.2	3,654	14.9
Ⅱ 資本剰余金	1,539	7.3	1,539	6.8	1,539	6.3
Ⅲ 利益剰余金	△1,201	△5.7	△1,700	△7.5	△1,522	△6.2
Ⅳ その他有価証券評価差額金	122	0.6	517	2.3	366	1.5
Ⅴ 自己株式	△12	△0.1	△16	△0.1	△15	△0.1
資本合計	4,102	19.4	3,994	17.7	4,022	16.4
負債、少数株主持分及び資本合計	21,129	100.0	22,520	100.0	24,484	100.0

2.中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) 金額(百万円)		百分比(%)	対前年中間期増減 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高		17,892	100.0		19,254	100.0	1,362		39,821	100.0
Ⅱ 売上原価		14,971	83.7		15,812	82.1	840		33,253	83.5
売上総利益		2,921	16.3		3,442	17.9	521		6,567	16.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費		3,716	20.8		3,408	17.7	△307		7,206	18.1
営業利益又は営業損失(△)		△794	△4.5		33	0.2	828		△639	△1.6
Ⅳ 営業外収益										
受取配当金	13			12				20		
連結調整勘定償却額	—			0				—		
持分法による投資利益	—			—				3		
生命保険解約返戻金	—			6				—		
受取家賃	2			4				7		
受取手数料	4			4				8		
受入助成金	4			—				9		
その他	7			3				9		
営業外収益計		32	0.2		32	0.2	0		59	0.1
Ⅴ 営業外費用										
支払利息	14			15				28		
手形売却損	—			1				—		
組合出資持分損失	3			13				6		
社債保証料	—			3				7		
固定資産除却損	3			16				—		
持分法による投資損失	29			14				—		
その他	5			6				11		
営業外費用計		56	0.3		71	0.4	15		52	0.1
経常損失		819	△4.6		5	△0.0	813		632	△1.6
Ⅵ 特別利益										
投資有価証券売却益	—			3				25		
土地建物売却益	—			—				5		
貸倒引当金戻入益	—			7				—		
特別利益計		—	—		10	0.0	10		30	0.1
Ⅶ 特別損失										
投資有価証券売却損	—			—				22		
投資有価証券評価損	0			—				0		
会員権売却損	—			—				0		
会員権評価損	—			0				—		
特別退職金	—			—				203		
特別損失計		0	0.0		0	0.0	△0		228	0.6
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間（当期）純損失（△）		△820	△4.6		4	0.0	824		△830	△2.1
法人税、住民税及び事業税	27			28				57		
法人税等調整額	356	384	2.2	147	175	0.9	△208	627	685	1.7
少数株主利益		5	0.0		6	0.0	1		14	0.0
中間(当期)純損失		1,209	△6.8		178	△0.9	1,031		1,530	△3.8

3.中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) 金額(百万円)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) 金額(百万円)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
Ⅰ 資本剰余金期首残高		1,539		1,539		1,539
Ⅱ 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,539		1,539		1,539
(利益剰余金の部)						
Ⅰ 利益剰余金期首残高		47		△1,522		47
Ⅱ 利益剰余金減少高						
配当金	37		―		37	
役員賞与	1		―		1	
中間(当期)純損失	1,209	1,248	178	178	1,530	1,569
Ⅲ 利益剰余金中間期末(期末)残高		△1,201		△1,700		△1,522

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) 金額 (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) 金額 (百万円)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) 金額 (百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間（当期）純損失(△)	△820	4	△830
減価償却費	96	43	200
連結調整勘定償却額	4	△0	8
賞与引当金の増減額（△は減少額）	76	△26	33
貸倒引当金の増減額（△は減少額）	6	△13	6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少額）	17	△31	24
退職給付引当金の増減額（△は減少額）	264	305	△559
受取利息及び受取配当金	△14	△12	△21
支払利息	14	15	28
社債発行費償却費	1	1	2
持分法による投資利益(△)又は持分法による投資損失	29	14	△3
投資有価証券売却益	―	△3	△25
投資有価証券売却損	―	―	22
投資有価証券評価損	0	―	0
売上債権の増減額（△は増加額）	2,104	3,083	△1,411
たな卸資産の増加額	△721	△910	△1,072
仕入債務の増減額（△は減少額）	△855	△1,347	1,425
未払退職金の増減額（△は減少額）	―	△1,303	1,240
役員賞与の支払額	△2	―	△2
その他	△219	△236	71
小計	△16	△418	△860
利息及び配当金の受取額	14	12	21
利息の支払額	△14	△12	△27
法人税等の支払額	△28	△49	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45	△468	△884

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) 金額 (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) 金額 (百万円)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) 金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券取得による支出	△13	△10	△88
投資有価証券売却による収入	3	8	176
有形固定資産取得による支出	△10	△11	△25
有形固定資産売却による収入	―	―	22
子会社株式取得による支出	―	△1	―
無形固定資産取得による支出	△117	△31	△173
その他	7	200	△90
投資活動による キャッシュ・フロー	△129	154	△180
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	50	100	50
短期借入金の返済による支出	△50	△130	△50
長期借入れによる収入	―	700	―
長期借入金の返済による支出	△43	△45	△86
社債償還による支出	△60	△60	△120
貸付有価証券の受入担保金 による収入	―	57	437
自己株式売買による収支	△1	△1	△4
配当金の支払額	△36	△0	△37
少数株主への配当金の支払額	△4	△4	△4
財務活動による キャッシュ・フロー	△147	614	185
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)	△321	301	△880
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,876	1,996	2,876
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,554	2,297	1,996

（中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項）

1.連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数　３社

連結子会社の名称

㈱サイバーコム

大興テクノサービス㈱

大興ビジネス㈱

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数　１社

持分法適用会社の名称

㈱大和ソフトウェアリサーチ

(2)持分法を適用しない関連会社

ソフトブレーン・オフショア㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、平成 17 年９月 29 日に設立され、設立後まもなく、未だ事業活動を行っておらず、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

機器及び材料

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　：４～47 年

工具器具及び備品：４～15 年

②無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は３年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

③長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の 100%を計上しております。

⑥手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ヘッジ方針

当社グループは、社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より３ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より３ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号　平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末から投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしております。

なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は135百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は54百万円であります。

（注記事項）

1.中間連結貸借対照表関係

	16年９月中間期	17年９月中間期	17年３月期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	762百万円	737百万円	751百万円

		16年９月中間期	17年９月中間期	17年３月期
(2)担保に供している資産	定期預金	56百万円	56百万円	56百万円
	建物	491百万円	467百万円	479百万円
	土地	717百万円	717百万円	717百万円
	投資有価証券	417百万円	1,025百万円	472百万円
	計	1,682百万円	2,265百万円	1,724百万円
上記に対する債務額	短期借入金	560百万円	670百万円	560百万円
	長期借入金	120百万円	620百万円	90百万円
	無担保社債に対する銀行保証	600百万円	480百万円	540百万円

(3)財務制限条項

平成17年７月29日締結のシンジケートローン契約（残高700百万円）には、下記の財務制限条項が付されております。

①各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成17年３月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%以上に維持すること。

②各決算期末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益を二期連続で損失としないこと。

(4)貸付有価証券及び預り金（流動負債その他）

投資有価証券には、貸付有価証券648百万円が含まれており、その担保として受け入れた494百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(5)消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2.中間連結損益計算書関係

		16年９月中間期	17年９月中間期	17年３月期
販売費及び一般管理費のうち主なもの	従業員給料手当	1,491百万円	1,338百万円	3,157百万円
	賞与引当金繰入額	311百万円	264百万円	283百万円
	退職給付費用	272百万円	248百万円	536百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	20百万円	38百万円
	減価償却費	67百万円	27百万円	136百万円
	貸倒引当金繰入額	14百万円	－百万円	18百万円
	賃借料	354百万円	336百万円	696百万円
	連結調整勘定当期償却額	－百万円	－百万円	8百万円

3.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（期末）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
現金及び預金勘定	1,810百万円	1,953百万円	2,052百万円
有価証券勘定	800百万円	400百万円	―百万円
計	2,610百万円	2,353百万円	2,052百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△56百万円	△56百万円	△56百万円
現金及び現金同等物	2,554百万円	2,297百万円	1,996百万円

4.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

		16年9月中間期			17年9月中間期			17年3月期		
		工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	(百万円)	137	67	205	104	27	131	124	62	187
減価償却累計額相当額	(百万円)	102	57	159	81	15	97	96	55	152
中間期末(期末)残高相当額	(百万円)	35	10	46	22	11	34	27	6	34

②未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
1年内	33百万円	21百万円	24百万円
1年超	43百万円	34百万円	35百万円
合計	77百万円	56百万円	59百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
支払リース料	24百万円	15百万円	46百万円
減価償却費相当額	15百万円	11百万円	30百万円
支払利息相当額	1百万円	1百万円	3百万円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
1年内	1百万円	2百万円	2百万円
1年超	2百万円	4百万円	5百万円
合計	4百万円	6百万円	7百万円

Ⅴ 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1.時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	646	918	272
その他	125	93	△32
合計	771	1,011	239

(注)有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2.時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	618
合計	618

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1.時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	871	1,751	880
合計	871	1,751	880

(注)有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2.時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	448
投資事業有限責任組合に類する組合への出資	135
合計	583

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1.時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	871	1,501	629
その他	5	5	0
合計	876	1,506	629

(注)有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2.時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	452
投資事業有限責任組合に類する組合への出資	47
合計	500

(注)当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

Ⅵ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日　至平成16年9月30日)、
当中間連結会計期間（自平成17年4月1日　至平成17年9月30日）及び
前連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

Ⅶ セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日　至平成16年9月30日)、
当中間連結会計期間（自平成17年4月1日　至平成17年9月30日）及び
前連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日　至平成16年9月30日)、
当中間連結会計期間（自平成17年4月1日　至平成17年9月30日）及び
前連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日　至平成16年9月30日)、
当中間連結会計期間（自平成17年4月1日　至平成17年9月30日）及び
前連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

Ⅷ 受注及び販売の状況

1．受注実績

（単位：百万円未満切捨）

部門・品目＼期別		前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		対前年中間期増減率	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		9,580	% 44.1	9,338	% 41.7	% △2.5	18,743	% 44.9
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス	6,626	30.6	7,909	35.3	19.4	12,048	28.9
	保守サービス	3,518	16.2	3,185	14.2	△9.5	7,011	16.8
	ネットワーク工事	1,977	9.1	1,988	8.8	0.5	3,930	9.4
	小　　計	12,122	55.9	13,082	58.3	7.9	22,990	55.1
合　　計		21,702	100.0	22,421	100.0	3.3	41,734	100.0

2．販売実績

（単位：百万円未満切捨）

部門・品目＼期別		前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		対前年中間期増減率	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		7,677	% 42.9	8,494	% 44.1	% 10.6	17,436	% 43.8
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス	5,161	28.8	5,609	29.1	8.7	11,693	29.4
	保守サービス	3,360	18.8	3,140	16.3	△6.6	6,794	17.0
	ネットワーク工事	1,693	9.5	2,010	10.5	18.8	3,896	9.8
	小　　計	10,215	57.1	10,760	55.9	5.3	22,384	56.2
合　　計		17,892	100.0	19,254	100.0	7.6	39,821	100.0